

**TICAD 7を契機に日・アフリカ関係の新たな構想を
～アフリカの持続可能な成長に民間起点の貢献を果たす～**

ご説明資料

1. 自立的・持続的成長に向けた自己変革に挑むアフリカ 【アフリカ各国の変化】

- 高度成長と政治的な安定を経て、アフリカ各国の首脳は、アフリカの開発を自ら主導し、経済構造改革に取り組む意志を示す。
- 2013年、アフリカ連合全加盟国が、長期開発ビジョン「Agenda 2063」を採択。産業の振興・多角化と雇用創出を最優先課題と位置付け、持続的な成長を目指す。
- 国連持続可能な開発目標（SDGs）とAgenda 2063を同時並行的に追求することを、国連加盟国もサポート。

2. 新たなフロンティアとして新興国からも注目を集めるアフリカ

- 旧宗主国である欧州、米国、中国に続き、ASEANなど新興国もアフリカ進出を加速させる。
- アフリカの市場環境が成熟する頃には、これらの国々の製品・サービス、規格が根付き、日本がさらに出遅れるリスクが大きい。

3. 今、アフリカ市場に挑み得られる果実は大きい ～既進出企業30社の声～

- アフリカ委員会は、2018年2月から6月にかけて、**アフリカ進出日系企業30社**に対して、個別インタビューを実施。
- これら企業関係者の多くは、アフリカ市場への挑戦は、困難を伴うものの得られる果実も大きいと実感。まず現地に飛び込むことが、アフリカ理解と事業展開加速につながると指摘。



**日本企業の進出を本格化し、加速させるタイミングは「今」
そのことがアフリカの自己変革と持続的成長、市場としての成熟につながる
アフリカの健全な成長こそ、将来の世界の平和と繁栄を決定づける要因**

Ⅱ. 「民」の力を活かし、日本のアフリカ戦略を進化させる

1. 民間セクターをアフリカ開発の原動力に

- 日本がアフリカ開発に本格的に取り組み始めたのは1990年代。1993年に、日本主導でアフリカ開発会議（TICAD）を発足し、国際社会の目をアフリカに向けの一助に。
- それから25年。「援助から貿易・投資へ」という新しい流れを背景に、アフリカ開発の原動力として、民間セクター、特に企業の役割への期待が高まる。こうした中、民間セクターを、アフリカ開発のメインプレイヤーとして巻き込むための仕組み作りが急務。

これまでのTICADの展開

各国首脳・政府関係者主体の1000人規模の会議から、1万1000人超の多様な参加者が集う一大イベントに成長

開催年	開催地	主な議題	特徴	アフリカ 参加国数*1
1993年 TICAD I	東京	①民主化、ガバナンス ②将来の南・南協力推進	低迷が続いていたアフリカ開発に日本が乗り出す	48か国 (5名)
1998年 TICAD II	東京	①社会・経済開発 ②開発の基盤	アフリカ代表と日本の民間企業関係者との対話セッションを開催	51か国 (15名)
2003年 TICAD III	東京	①平和定着 ②人間中心の開発 ③貧困削減 ④安全保障	減少していた無償資金協力を大幅に増額	50か国 (24名)
2008年 TICAD IV	横浜	①成長加速 ②ミレニアム開発目標 ③安全保障 ④気候変動対応	「官民連携」が重要テーマとして打ち出される	51か国 (41名)
2013年 TICAD V	横浜	①質の高い経済成長 ②官民連携 ③投資環境の整備 ④平和	「援助から貿易・投資へ」の基調が鮮明に。5年毎→3年毎に期間を短縮、日・アフリカ相互開催とすることに合意	51か国 (39名)
2016年 TICAD VI	ケニア	①経済多角化・産業化 ②保健システム促進 ③社会安定化促進	初のアフリカ開催	53か国 (35名*2)
2019年 TICAD 7	横浜			

*1 かつこ内は元首級の参加人数
*2 経済同友会事務局算定

民間の
巻き込み
本格化

開催サイクル
変更
(5→3年)

2. 「実績」を生み出すため、官民連携の進化を求める

(1) TICADに向けた従来の「官民連携」の限界

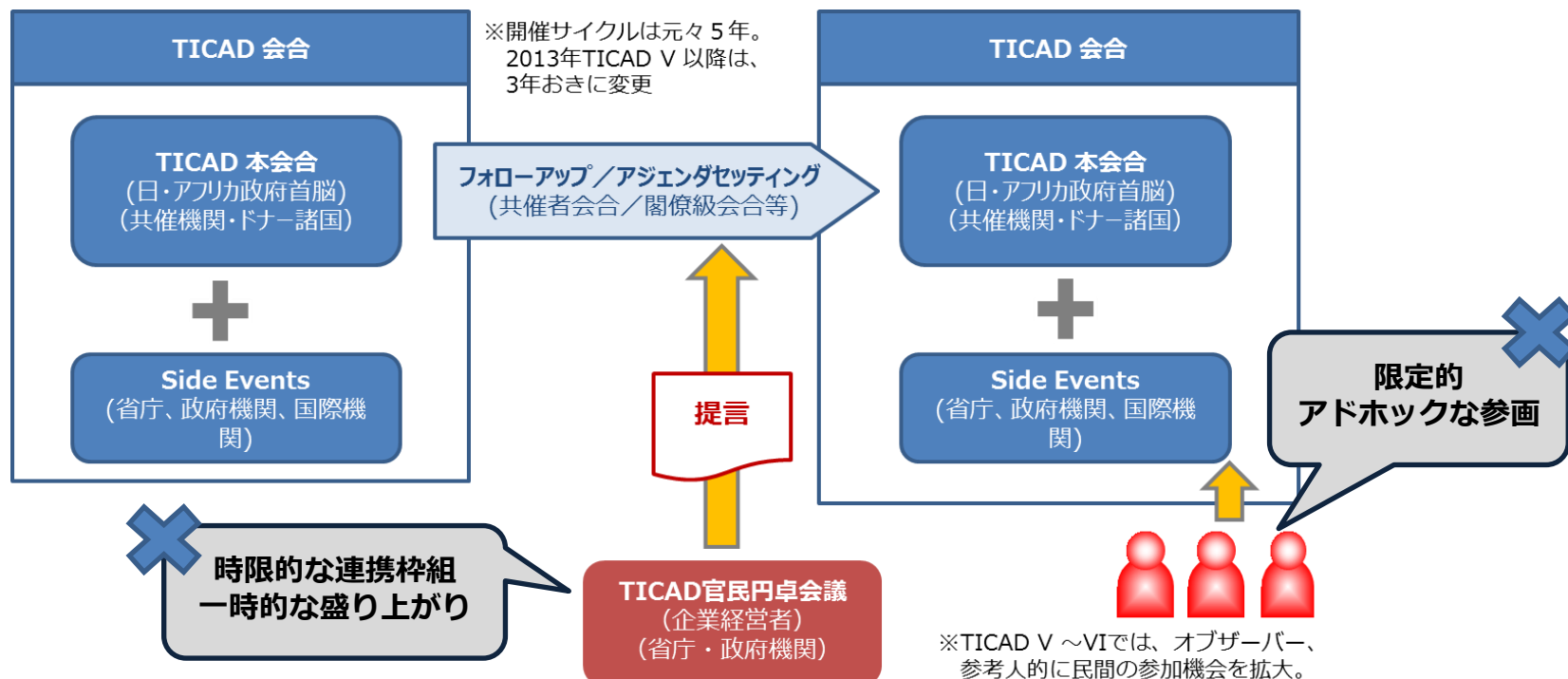
- **TICADに対する民間セクターの関与は限定的**
TICAD本会合：政府首脳間会合に、「オブザーバー」「参考人」的な立場でアドホックな参加
準備プロセス：TICAD会合の「直前・直後」の一時的な巻き込み、官民連携の盛り上がり
- **TICADに向けた日本国内の取り組みが分散**
TICADを所管する外務省の他、個別省庁が独自の取り組み、官民連携枠組みを運用



(2) 民間起点で官民連携の進化を目指す

- **民間起点の官民連携**
→ 企業の「背中を押す」ことを官民連携の目的に
- **官民連携の取り組みを恒常化**
→ 官民が恒常的に優先課題について議論
- **重要課題に係る個々の取り組みを結集**
→ 重要な開発課題を軸に、個別の取り組みを結集
- **自前主義脱却。第三国、国際機関との連携も強化**
→ 自前で不足するリソースを国際連携で補う

【従来のTICADプロセスと日本の企業関係者の関与（イメージ）】



<今回提言のポイント> 民間の力を活用した官民連携の進化

TICADプロセスの 「モデルチェンジ」

- これからのアフリカ開発の担い手は民間企業による貿易・投資、アフリカでの事業展開
- アフリカ開発に関する国際的な議論、日本国内でのアフリカ戦略立案に、民間セクターを巻き込む形で、本格的な官民連携を

アフリカ戦略の基本指針の 優先順位つけ

- これからのアフリカ戦略、官民連携の基本指針は、アフリカ進出に向け、民間企業の 背中を押すこと。
- そのために重要なことは、
 - 1) 重点化・焦点を絞る
(脱・総花主義)
 - 2) パートナーシップの活用
(脱・自前主義)
 - 3) 日本との協働を通じた、アフリカの成長・改革

Ⅲ. TICADプロセスの刷新によって、日本の覚悟を示すべき時

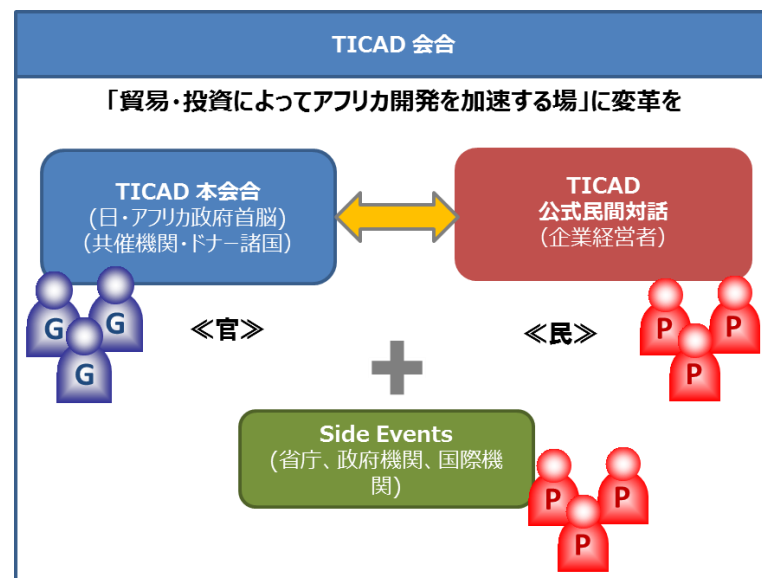
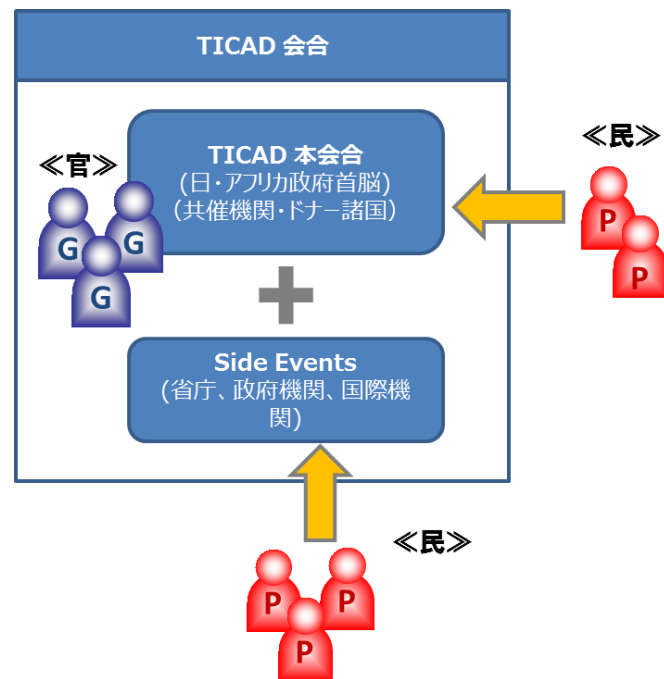
1. モデルチェンジの時を迎えたTICADプロセス (これまでのあり方と問題点)

- 日本政府による実績・進捗のアピール、新しいコミットメントの表明が主たる成果（アフリカ側のコミットメントはなし）
- 民間の本会合への参加はアドホックであり、個別企業単位
- サイドイベント等を通じて、TICADの機能や民間からの参加機会は拡大しているものの、そうした成果は本会合には反映されず



2. TICADと両輪を成す、公式な民間対話の枠組みの発足を (これからのTICADへの民間の参画のあり方)

- アフリカと日本、他のステークホルダー、それぞれが達成すべき目標を掲げ、コミットメントを示す
- 首脳級の本会議と両輪をなす、公式な民間対話の枠組を発足。アフリカの課題を良く知るビジネスの声を、組織的・継続的に各国首脳に届け、アフリカの改革に繋げる。
(TICADのアジェンダ・セッティング過程 + 本会合開催時等)



3. 民間起点のアフリカ戦略に向けた国内体制の整備を (新しいTICADの枠組みを支える日本国内の官民連携体制)

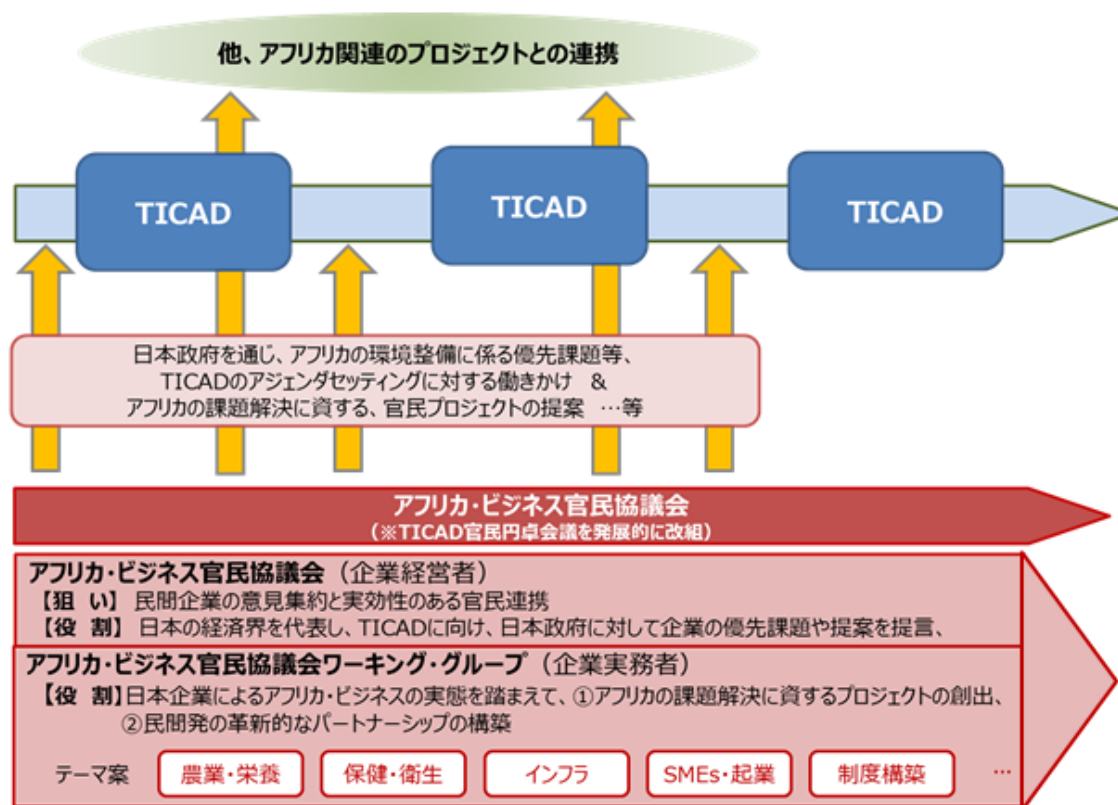
(1) 日本の企業経営者を中心とするアフリカ・ビジネス官民協議会の発足

- アフリカで事業を展開する日本企業経営者を中心に構成 ※常設
- TICADに向け、企業の優先課題や提案を政府に提案

(2) パートナーシップ創出の受け皿となるワーキング・グループの設置

- 企業実務者により構成 ※常設
- 官民実務者の知見を元に、官民連携の意義の大きい課題・プロジェクトを提案

【TICADプロセスに対する、日本国内の官民連携の枠組み（イメージ）】



※各省庁が個別に立ち上げている官民連携枠組みは、官民協議会およびワーキング・グループに集約する

IV. 民間企業の背中を押すための官民連携を

政府の役割に対する期待と優先課題

1. フロントランナーと成功事例を生み出すための「重点化」（脱・総花主義）

政府の民間セクター支援を重点化。総花主義はやめ、例えば意欲や機動力はあるもののリソースに欠ける中小企業やスタートアップ企業への支援を拡充する。

→ SMEs（中小企業）、スタートアップ企業のニーズや事業実態に合った公的資金スキームの整備など

2. 多彩なパートナーシップを活用したアフリカ進出の加速（脱・自前主義）

1) 第三国、現地企業とのパートナーシップ形成支援

→ 政府機関の連携による潜在的パートナーの発掘、第三国との連携を前提とした資金スキーム

2) TICAD共催者、国際機関、アフリカの地域機関とのパートナーシップ形成支援

3. 官民連携が活きる分野で、具体的な課題解決に取り組む

1) アフリカの人材育成：アフリカ各国政府の取り組み強化、企業による人材育成との連携

2) アフリカ各国のガバナンス改革：あらゆるチャネルを通じた働きかけ

V. おわりに

【政府に対して】

- TICADに対する期待の変化に対応。TICAD 7という機を活かして、TICADのモデルチェンジ、「貿易・投資によるアフリカ開発の加速」に対するコミットメントを示す。

【企業・経営者に対して】

- アフリカにおけるプレゼンス拡大に向け、勇気を持って一歩踏み込む
- アフリカ・ビジネスを通じて、グローバル・プレイヤーとしてのレベルアップを目指す

ご参考資料

アフリカの各国首脳が求める「好循環」と改革課題

【ご参考】アフリカ各国首脳が求める「好循環」と改革課題

アフリカの現状



- 資源、付加価値の低い一次産品輸出への依存
- モノカルチャー的な産業構造
 - 輸入依存
 - 低い雇用創出力
 - (若年層の不満→社会不安)

Agenda 2063実現に向けた優先課題



- 国内産業の多角化と高度化
特に、雇用の受け皿となる農業の生産性向上
- 若年層・女性への経済機会創出

経済・産業の構造的変革

構造変革の推進役

- 貿易・投資の拡大
- 域外からの直接投資（スキル、ノウハウ、資金）
- 国内における産業・人材育成

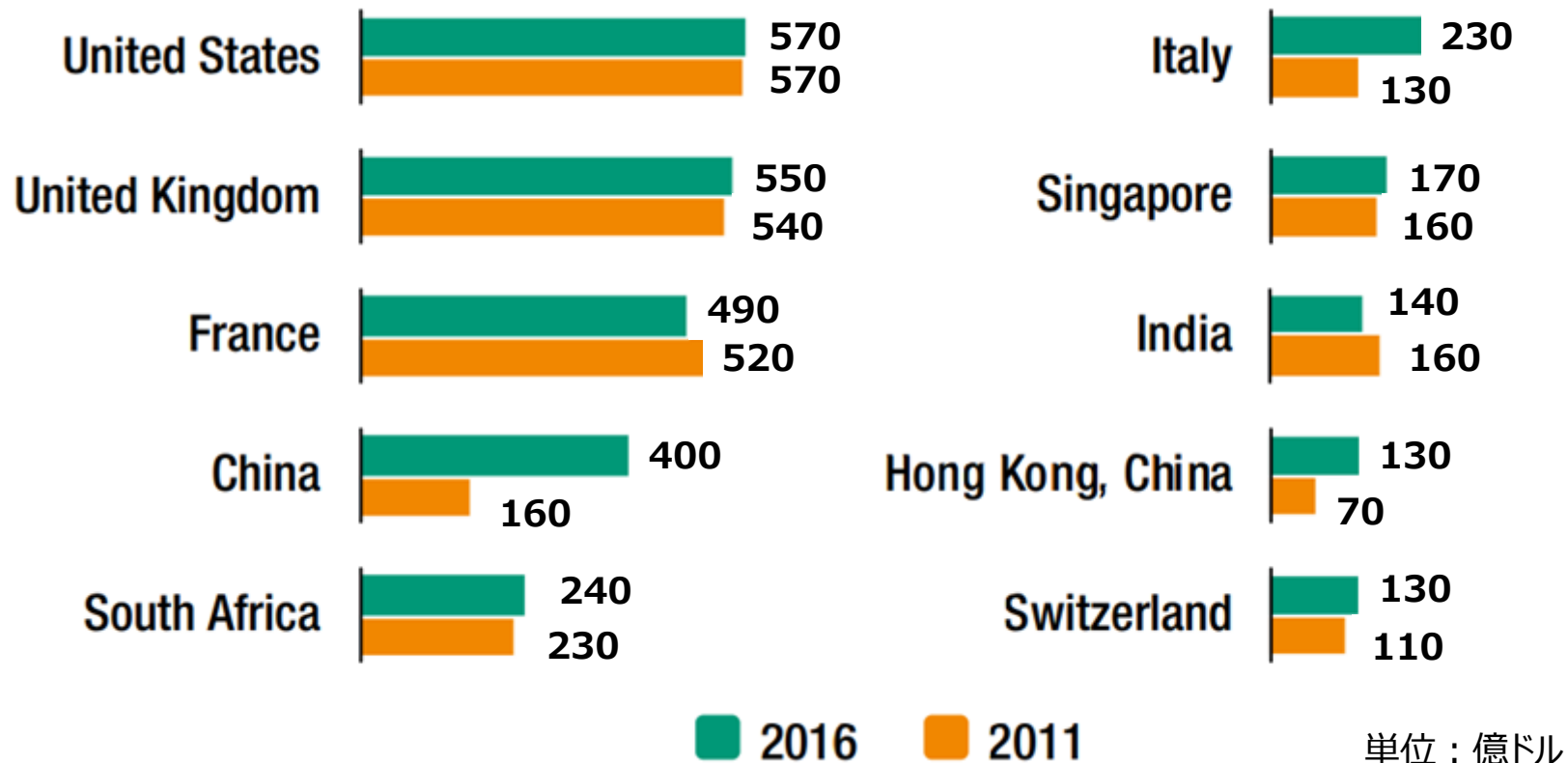
= 民間企業

必要条件

- **経済・産業基盤の拡充**
 - ✓ 人材育成（産業人材、行政人材）
 - ✓ インフラ開発（経済・生活インフラ、都市化対応）
 - ✓ 法制度の整備、規制・ルール整備、地域内でのハーモナイゼーション
- **政治・経済両面でのガバナンス改革**
 - ✓ 透明性の向上、法治の徹底
 - ✓ 政治的な安定
 - ✓ 政策的一貫性、民間投資・契約の尊重
- **地域経済統合**
 - ✓ 54カ国 → 「地域」「市場」としてのまとまり

アフリカ諸国に対する各国直接投資額（ストック）

世界上位10か国

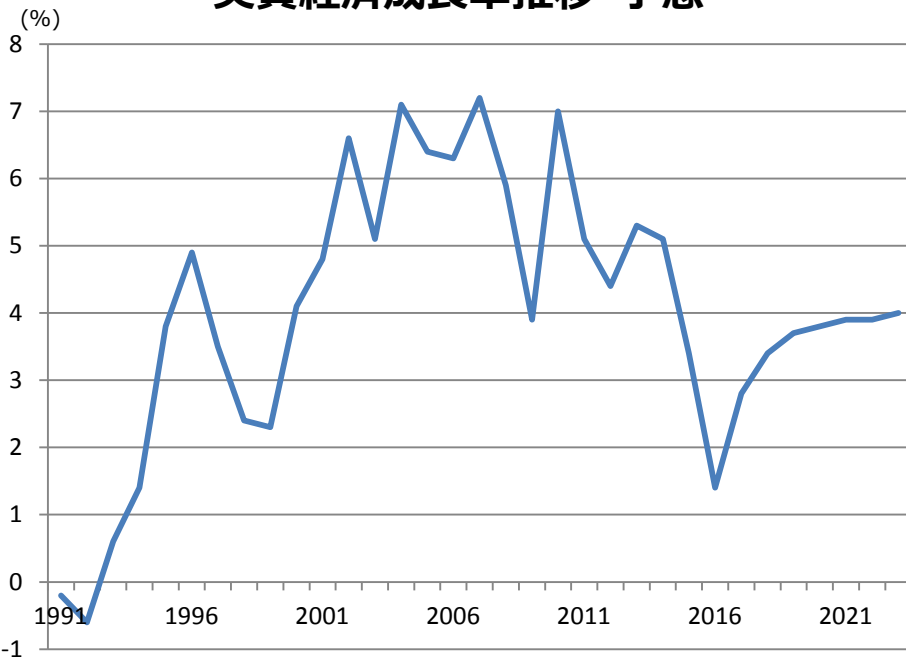


※日本の直接投資額は2010年60億ドル、2015年90億ドル

アフリカの世界にとっての重要性

- サブサハラアフリカ諸国は、2000年代に高度成長を経験し、現状平均3～4%の見通し。2050年には、一人当たりGDPが5000ドル近くに達するとの推計も。
- 人口は2030年までに中国・インドを抜き、2050年には24.8億人に達する見通し。

サブサハラ・アフリカ地域における 実質経済成長率推移・予想



各国の人口見通し (百万人)

順位	2015年		2050年	
	国名	総人口	国名	総人口
	-	-	アフリカ	2,473
1	中国	1,371	インド	1,705
2	インド	1,312	中国	1,337
-	アフリカ	1,178	-	-
3	アメリカ合衆国	321	ナイジェリア	399
4	インドネシア	258	アメリカ合衆国	386
5	ブラジル	208	インドネシア	322
6	パキスタン	189	パキスタン	310
7	ナイジェリア	182	ブラジル	238
8	バングラデシュ	162	バングラデシュ	202
9	ロシア連邦	144	コンゴ民主共和国	195
10	日本	128	エチオピア	188
11	メキシコ	127	メキシコ	164
12	フィリピン	101	エジプト	151
13	エチオピア	99	フィリピン	148
14	ベトナム	92	タンザニア	137
15	エジプト	92	ロシア連邦	129
16	ドイツ	82	ベトナム	110
17	イラン	79	日本	108
18	トルコ	79	ウガンダ	102
19	コンゴ民主共和国	77	トルコ	96
20	タイ	68	ケニア	96

(世界銀行"World Development Indicators"より経済同友会事務局作成)

アフリカの世界にとっての重要性

- アフリカの持続的で健全な成長は、世界全体の持続可能性の確保、安定にとって極めて重要な課題。
- SDGsの各目標のうち、特にアフリカに関する課題が大きいものは、貧困、飢餓、健康、教育、衛生、エネルギー等



1 貧困をなくそう

貧困率（国際貧困ラインを1日1.90ドルとした場合）
サブサハラ・アフリカ：**40%**
世界：10%



4 質の高い教育をみんなに

初等教育における非就学児の割合
サブサハラ・アフリカ：
男**17%** 女**21%**
世界：男8% 女9%



2 飢餓をゼロに

飢餓人口の割合
サブサハラ・アフリカ：**20%**
世界：11%



6 安全な水とトイレを世界中に

汚染されていない安全に管理された飲み水を使用できる人口の割合
サブサハラ・アフリカ：**24%**
世界：71%



3 すべての人に健康と福祉を

5歳未満児死亡率
サブサハラ・アフリカ：**7.8%**
世界：4.1%



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

電力を利用できない人口
アフリカ：**6億4500万人**
世界：12億人

自己変革に挑むアフリカ ～ Agenda 2063 ～

- 2013年にアフリカ連合が、自ら求めるアフリカの姿として、長期開発ビジョン「Agenda 2063」を採択
- 2015年に国連総会において、「Agenda 2063」とSDGsを整合的に、同時並行的に追及していくことが確認された

“Agenda 2063 – The Africa We Want”

Agenda 2063 – 7つの願い

われわれが求めるアフリカ＝アフリカの市民たちの力で前に進む、統合され、繁栄し、平和なアフリカ、国際社会でそのダイナミックな存在感を発揮するアフリカ

1. 包摂的で持続可能な開発に根差した豊かな、繁栄するアフリカ
2. 政治的に結びつき、汎アフリカ主義とアフリカ・ルネッサンスの理想に基づく、統合されたアフリカ
3. 良き統治、民主主義、人権・正義・法の支配を尊重するアフリカ
4. 平和で安定したアフリカ
5. 強固な文化的アイデンティティを持ち、遺産、価値、道徳感を共有するアフリカ
6. 人々、特に女性と若者の潜在性を活かし、子供らを育て、人間主導の開発を遂げるアフリカ
7. 強く、統合され、レジリエントで影響力あるグローバルなプレイヤーにして国際社会のパートナーとしてのアフリカ

これらのビジョン実現に向けて、**経済の改革・成長・産業化、大陸間自由貿易圏創設（CFTA）の加速、アフリカの牽引力としての若者の支援、アフリカパスポートの導入、インフラ開発による大陸の接続、国際場裡の交渉におけるアフリカの統一的な発言力の増大、実施・モニタリング・評価制度の策定**…の、具体的な達成目標を掲げる。

拡大するアフリカとの対話・連携枠組み

		開始年	開催頻度	直近開催	アフリカ 参加国数
	アフリカ・フランス首脳会議 (Africa-France Summit)	1973年	2年毎	2017年1月 (第27回@マリ)	39
	アフリカ開発会議 (TICAD)	1993年	3年毎	2016年8月 (第6回@ケニア)	53
	EUアフリカ首脳会議 (EU-Africa Summit)	2000年	不定期	2017年11月 (第5回@コートジボワール)	
	中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC)	2000年	3年毎	2018年9月 (第7回@北京)	
	韓国・アフリカフォーラム (KAF)	2006年	3年毎	2016年12月 (第4回@エチオピア)	14
	インド・アフリカ フォーラムサミット(IAFS)	2008年	3年毎	2015年10月 (第3回@インド)	54
	米アフリカ・リーダーズサミット (US-Africa Leaders Summit)	2014年	次回未定	2014年8月 (第1回@アメリカ)	50

※2017年国連アフリカウィークで、インドネシアがアフリカ各国との開発フォーラム立ち上げに係る構想を発表。

2018年4月に、第1回インドネシア・アフリカ・フォーラムをバリ島にて開催

アフリカで活躍している主な中堅・中小企業およびスタートアップ企業

企業名	主な進出国	事業概要・特徴
鳥取再資源化研究所	モロッコ	廃ガラスを用いた農業資材の製造・販売
RICCI EVERYDAY	ウガンダ	ウガンダの生地を用いたバックの製造・販売 現地に工房を持ち、製品を日本に輸入
アフリカスキャン	ケニア	小売店経営 ダイエットコーチング等、健康管理アプリ開発
オーガニック・ソリューションズ	ケニア ルワンダ	農業堆肥用、消臭・廃水処理用の微生物の販売
サラヤ	ウガンダ	アルコール手指消毒剤の現地生産と販売
日本植物燃料	モザンビーク	ジャトロファの生産、電子マネー事業等
会宝産業	ケニア、ガーナ、 ナイジェリア	中古車部品輸出
音羽電機工業	ルワンダ	避雷器製造、雷害対策コンサルティングサービス

(各種報道・ウェブサイトを基に経済同友会事務局作成)